

「民主主義の後退」か 「民主化論」の陥穽か——体制転換後三〇年

塩川伸明

—
は、今から三〇年ほど前に「民主化の波」が語られていたのは、
は様変わりである。

—
昨今の国際情勢として多くの人々の注目を集めているのは、
いわゆる「米中新冷戦」の行方であり、またコロナ禍に対処す
る上で民主主義と専制主義のどちらが優位かといった議論も盛
んである。前者についていえば、これを「冷戦」と捉えること
の適否を含め、現状の解釈およびその展望をめぐって活発に議
論が交わされていることはいうまでもない。後者に関しては、
心情としては民主主義にコミットしたいが本当にそれでいいの
だろうかという疑問が多くの人々の心につきまとうて離れない。
それというのも、世界中の多くの国で「民主主義の後退」「権
威主義化の傾向」が指摘され、それも、いわゆる「民主化移行
途上」とされていた諸国だけでなく、かつては「押しも押され
ぬ民主国家」と見なされていた国についてさえも深刻な疑問が
投げかけられるような情勢があるからである。¹⁾ こうした動向

このように書きはじめたとはいえ、小文はこうした現代的情
勢そのものを論じようというのではない。ここで問いとして出
してみたいのは、かつて進んだ民主化がある時期に逆転したの
か、それともかつての「民主化」論自体にある種の陥穽が潜ん
でいたのではないかという論点である。この点に関連して、マ
ーク・マゾワーが「一九八九年の真の勝者は民主主義ではなく
資本主義である」と書いているのは、一つの重要なポイントを
衝いている。²⁾ かつて一九八九年前後の時期に民主主義の勝利が
訪れたと広く考えられていたのに対し、そこで勝利したのは資
本主義だけだったのではないかという指摘には傾聴に値するも
のがある。もともと、マゾワーはその後の変動に立ち入っては
おらず、どうしてそうなったのかという問いに明確な答えを与
えてはいない。

国際政治面に関わる当事者の回顧として、ゴルバチョフの新しい回想は、冷戦終焉から新たな国際緊張の高まりへとという変転に触れて、次のような観点を示している。即ち、一九八九年末のマルタ会談から九一年夏の米ソ首脳会談にかけての時期には歩み寄り^①と和解が進展していたが、その直後の八月クーデタ、同年末のソ連解体——これはゴルバチョフの観点からすれば、エリツインとクラフチュークらによるクーデタの産物ということになる——、そしてユーゴスラヴィア内戦などによって、せっかく立ち立てられつつあった和解が打ち壊されてしまったというのである。彼の眼に事態がこのようなものとして映ったことは了解に難くない。とはいえ、当時の過程がこのような捉え方で尽くされるものは別個の検討が必要である。

マゾワは各国の内政、ゴルバチョフは国際面に触れているが、いずれにおいても、三〇年前と現在を《前進から後退へ》という単純な図式で対比するのではなく、かつて《前進》と思われたものの中に伏在していた問題を抽出しようとする姿勢には共通のものがある。同時に、それが問題提起の域を超えておらず、立ち入った分析を伴ってはいないという点でも共通している。同種の問題意識は他の論者たちにもある程度広まりつつあるが、本格的な議論は管見の限りまだ存在しない。この小文では、以上のような問題意識に基づいて、一九八九—九一年頃の歴史過程を振り返ることを試みたい。

二

今では多くの人が忘れているが、ペレストロイカの後半局面、およそ一九八九—九一年のソ連では、ペレストロイカ初期の「社会主義再生」論の枠を超えた急進化が進行していた。そうした急進化を経た後に目標とされるようになったのは市場経済およびリベラル・デモクラシーの導入であり、理念としては事実上の社会民主主義化——共産主義と社会民主主義を区別する観点からいうなら、これは「脱共産主義化」を意味する——だった。

ここで一つの疑問が生じる。一九九〇年前後の時期にソ連は事実上の「脱共産主義化」に向かっていたのだとすれば、九一年末のソ連国家解体はいったい何を意味したのかという問いである。広く行なわれているルースな用語法における「ソ連崩壊」という言葉は、脱共産主義化とソ連国家解体を漠然と同一視している。だが、前者は後者に先だつ時期にゴルバチョフのもとで徐々に進行していたのに対し、後者は九一年末のごく短い期間に、ゴルバチョフを排除する形で一気に呵成に進行したから、両者は決して同じプロセスではない。

国際面についていえば、一九八九年末のマルタ会談後の米ソ共同記者会見でゴルバチョフは、「われわれはともに冷戦の終焉を確認した」と発言した。実はブッシュは必ずしもこの段階で冷戦が終焉したと考えてはいなかったが、このゴルバチョフ

発言に敢えて異を唱えることはしなかった。この段階で未決だったドイツ統一問題は一九九〇年前半の複雑な駆け引きを経て一〇月の統一実現に至ったが、マルタの時点ではまだ不明確だった冷戦終焉はここまで来れば明確に決着したことになる。この時点でもソ連国家はまだ存在していたから、《ソ連消滅によって冷戦が終焉した》のではなく、《冷戦終焉後の新しい国際情勢の中でソ連国家が解体した》というのが実際の経過の順序だった。では、この頃までに冷戦がもはや終わっていたとしたら、ソ連国家解体は何を意味したのかという問いが生じる。こうした疑問に答えるためには、一九九一年八月政変から年末のソ連国家解体に至るプロセスをやや立ち入って検討しなくてはならない。⁶

一九九一年二月七日八日、エリツイン（ロシア）、クラフチューク（ウクライナ）、シユシユケヴィチ（ベラルーシ）の三共和国首脳は「国際法主体および地政学的現実としてのソ連はその存在を終えている」として、ソ連国家の解体を宣言した。これに先だつ時期に、従来のような形でソ連はもはや存続の余地がないということは既に広く合意されていたが、それに代えて、もはや「ソヴェト」でも「社会主義」でもない、市場経済とリベラル・デモクラシーに立脚した主権国家の緩やかな連合体を形成するための同盟条約調印交渉がゴルバチョフのもとで進められており、エリツインもシユシユケヴィチもそれに参加していた（クラフチュークの立場はより微妙）。その交渉を一

挙に断ち切ったのが上記のソ連解体宣言であり、三者のうち相対的に受身の立場にあったシユシユケヴィチは別としてエリツインとクラフチュークがその立役者ということになる。しかし、実はこの二人の間にも微妙な差異があった。

まずエリツインについていえば、彼は同盟条約の具体的内容に関しては多くの点でゴルバチョフと論争を続けていたが、同盟条約そのものの必要性は否定していなかった。彼がそれを覆す決断をしたのはロシア共和国政権内の路線闘争を背景としていた。ソ連中央がクーデタ事件によって弱体化する中で諸共和国中最大の位置を占めたロシア政権においては、ソ連——正確に言えば、もはや「ソ連」という名称ではなくなることの予定されたその後継者——全体の市場型改革を主導する役割を担うのか、それとも他の共和国とりわけ中央アジアを「重荷」と見なして、それらを切り捨てたロシア単独での「一国資本主義」を目指すのかという路線闘争がしばらく続いた。エリツイン自身はしばらく沈黙を守り、どちらの路線をとるかを明らかにしなかったが、やがて「一国資本主義」論の急速な高まりおよびゴルバチョフとの権力闘争がaimって、ソ連解体論に傾斜した。その際、ゴルバチョフの目指す同盟条約調印を葬る一方、新たに生まれる「独立国家共同体（CIS）」がロシアを中心として何らかの統合体となることが想定された。

他方、ウクライナのクラフチュークはもともと共産党のイデオロギー官僚としての背景をもっており、少し前までそれほど

急進的な改革論者ではなかったが、一二月一日の大統領選挙を急進民族派と競うなかで、自己を強固な「独立派」として押し出す必要に迫られた。そこにおける「独立」とはソ連からの独立だけでなく、ロシアからの独立——いわば「脱露入欧」——という意味を帯びるようになり、独立国家共同体は新たな統合体というよりは単なる「破産管財人」と位置づけられた。こうして、エリツィン・ロシア政権とクラフチューク・ウクライナ政権は、共同にソ連解体宣言を発しつつも、その思惑は大きく隔たっていた⁸⁾。

三

もう一つの問題として、市場経済移行をどのような方式で進めるのかという論点がある。ペレストロイカ初期にはまだあった「市場」へのアレルギーは一九八九年前後までに急速に消失し、「市場」はむしろ積極的に目指すべき目標とされるようになったし、国有企業の私有化も原則的に認められ、一九九〇年には市場経済移行のためのプログラム作成が日程に上った。その際、主要な論点はもはや市場経済化の是非ではなく、それを推進する主な担い手は連邦政府か共和国政府かという縄張り問題に移っていた。関連して、それまで圧倒的な比重を占めていた連邦管轄の国有企業を共和国管轄に移すべきだという声が高まり、こうして経済改革論争が連邦制をめぐる論争と重なり合う情勢が生じた。一九九一年八月政変を機に連邦政府が壊滅的

に弱まると、ロシア政府は連邦管轄企業および諸施設を一方的に接収しはじめた。前述した「ロシア一國資本主義」路線はこのような情勢を背景としていた。「一國資本主義」路線の推進者たちは、具体的な経済政策に関しては、当時世界的に強い影響力を持っていたネオリベリズムの処方箋——いわゆる「ショック療法」——を採用し、それを推奨する欧米アドヴァイザーとともに「市場ボルシェヴィズム」ともいうべき路線を推進した⁹⁾。

このような路線の実施はハイパーインフレーション、失業増大、福祉切り捨てなどの「痛み」を伴うが、そうした「痛み」への大衆的反撥を押し切るためには剛腕な手法によらざるを得ず、リベラル・デモクラシーの制度的導入にもかかわらず事実上の権威主義的統治手法への依拠をもたらすことになった。そのことはソ連解体直後のロシア・旧ソ連諸国で明瞭に現われた。一つの典型的なあらわれは、一九九三年秋のロシア議会砲撃および超法規的な議会解散である。こうして、市場経済化とリベラル・デモクラシーの一体的推進と想定された過程は、早い段階で後者の空洞化を伴うようになった。

いま見たように、「市場ボルシェヴィズム」的手法での資本主義化はリベラル・デモクラシーの空洞化傾向を伴ったが、それだけでなく、一九九一年一二月の国家解体プロセスにおける法的手続きの無視も、リベラル・デモクラシーの定着に逆行する面をもっていた。それまでの連邦体制がそのままでは維持で

きないことは既に明らかだったが、だからといって三人の共和国首脳の突然の密談で一挙に国家を解体するという手法をとることが法的に正当化されるかという疑問は、スラヴ系三共和国会談で無視された中央アジア諸国や、各国の議会で複雑な議論のもととなった。結果的には、中央アジアその他の諸国はスラヴ系三共和国の独走に不快感を示しつつも、条件付きで独立国家共同体に合流する——その際の条件はウクライナの想定とは

逆方向のものであった——という態度を表明し、またロシア議会における批准討論では、積極的に歓迎するわけではないが既成事実は追認するしかないという消極的支持論が多数を占め、三人だけの密談だったものが事後的に正当化されることになった。当時、ほとんど機能不全に陥りつつも辛うじて存続していたソ連最高会議共和国院は、可能な限り合法的体裁をとってソ連国家を清算するために一二月二六日に宣言を發したが、そこに含まれていた「独立国家共同体結成協定が全ての参加国によって批准された後にソ連消滅を宣言する」という文言は、全参加国の批准を待つのが非現実的だったため、官報掲載時に削除された。こういうわけで、ソ連国家解体の決定は、少数の政治家の陰謀の独走が既成事実を作り、他のアクターがやむをえず事後承認するという形で最終結論に至った。

このように見てくるなら、国家解体の手続きにおいても、経済改革の手法においても、リベラル・デモクラシーの定着に適合的でない道がとられたことが明らかである。にもかかわら

ず、欧米諸国の政府は「共産主義体制打倒のため」という名目でこれを正当化した。かつて冷戦最盛期にアメリカが世界の多くの反共独裁政権を「反共でありさえすれば是認される」という観点から支援したのと同様の態度が一九九〇年代のエリツィン政権に対してもとられた。後のプーチン時代への種はこのようにして蒔かれた。

以上、ソ連解体のプロセスを徹視的に追うことで、リベラル・デモクラシーからの乖離が早い時期に萌していたことを跡づけてきた。紙幅の関係で結論を急いだため、やや単純化に走った面があるが、そのことに伴う誤解を防ぐため、二つの留保をつけておきたい。第一に、この小文での議論は、現にとられた選択がリベラル・デモクラシーの定着に適合的でなかったことを示すことに重点を置いたため、「こうでなければよかったのに」という「未練史観」を想起させるかもしれないが、それは私の本意ではない。過去に現にとられた道筋を唯一のものとして、ありえたオルタナティヴを考えることは歴史を複合的に捉える上で意味だが、「別の道をとった方がよかつたし、その可能性が高かつたのに、そうならなかつたのは残念だ」という未練を述べ立てるのは学問的な態度ではない。オルタナティヴ論と未練史観は見方によっては類似した側面をもち、ややもすれば混同されやすいが、この小文で提起したのは前者であつて後者ではないことを断わっておきたい。¹⁰⁾

第二に、この小文はソ連国家解体のプロセスの中にリベラ

ル・デモクラシー定着に抵触する要素がはらまれていたことを指摘し、その意味では、昨今盛んに取り沙汰される「ブーチンの権威主義」はブーチンとともに突然始まったのではないということを示したが、そのことはその後の変化を無視してよいという趣旨ではない。波乱に富んだエリツイン期からブーチン期へ、そしてその後の曲折に満ちた過程は連続性と非連続性の双方の要素を視野に入れて分析する必要があるが、それは別個の課題である。

*

かつて冷戦期に流行したアネクドートに、「社会主義とは資本主義から資本主義へと至る長い過渡期である」というものがあった。最近の情勢を思うなら、これをもじって「民主化とは権威主義から権威主義へと至る短い過渡期である」と言いたくなる衝動に駆られる。もつとも、未来が閉じたものではない以上、これを宿命論的な結論とすべきではないだろう。この間の経過は、権威主義はいくら揺らいでも執拗に再生する強靱性をもつということを示したが、それに対抗する民主化の試みも、何度挫折しても、これまた執拗に繰り返される可能性がある。それは「シジフォスの営み」かもしれない。だが、丸山眞男風にいえば、それこそが「永久革命としての民主主義」ではないだろうか。

(1) ステイブーン・レビツキー、ダニエル・ジブラット『民主主義の死に方——二極化する政治が招く独裁への道』新潮社、二〇一八年、ヤシャ・モンク『民主主義を救え！』岩波書店、二〇一九年、ヤン・ヴェルナー・ミュラー『試される民主主義——20世紀ヨーロッパの政治思想』上下、岩波書店、二〇一九年など参照。

(2) Mark Mazower, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century*, Penguin, 1998, p. 397 (マーク・マゾワー『暗黒の大陸——ヨーロッパの20世紀』未來社、二〇一五年、四九五頁)。

(3) M. C. Topolovskii, *B. meimomewca smpc. M.*, 2018 (『マハイル・ゴルバチョフ』変わりゆく世界の中で』朝日新聞出版、二〇二〇年)。

(4) イワン・クラステフ、ステイヴン・ホームズ『模倣の罫——自由主義の没落』(中央公論新社、二〇二二年) は鋭い洞察と性急でスウィーピングな立論を奇妙に同居させた本だが、ともかく現在の状況の根源を一九八〇年代末—一九〇年代初頭の変動にさかのぼる観点を示唆している。

(5) 塩川伸明『歴史の中のロシア革命とソ連』(有志舎、二〇二〇年) 第二部、『国家の解体——ベレストロイカとソ連の最期』(東京大学出版会、二〇二二年) 第二部第九章、また『歴史の中のロシア革命とソ連』に関する若干の補足と反省(塩川伸明ホームページの「新しいノート」欄に掲載。 <http://www.tbjglobe.jp/~shokawa/notes2013-Yushishoutou.pdf>) 参照。欧米の研究者のうち、ゴルバチョフの社会民主主義を強調している論者としてはアーチー・ブラウンとステイヴン・コエーンが挙げられる。彼らの議論は、着眼は興味深い、ややゴルバチョフ擁護論に傾きすぎている観がある。ブラウンの場合、ソ連は既に一九八九段階で共産主義体制ではなくなっていたとするが、これは時期区分として早すぎ、九〇年から九一年前半あたりまで見届けないと「社会民主主義化」を言うことはむづかしい。 Archie Brown, *The Gorbachev Factor*, Oxford University Press, 1996 (アーチー・ブラウン『ゴルバチョフ・ファクター』藤原書店、二〇〇八年) *id.*, *Seven Years that Changed the World: Perestroika in Perspective*,

Oxford University Press, 2007; Stephen F. Cohen, *Soviet Fates and Lost Alternatives: From Stalinism to the New Cold War*, Columbia University Press, 2009.

(6) 一九九一年八月政変から二月のソ連解体に至る過程の微視的分析については、塩川『国家の解体』第三部(第一八一―二〇〇章)を参照。
(7) 一部に誤解があるが、ソ連解体を推進したロシアの論者は、周辺地域に対するロシアの支配を反省して彼らを解放するというのではなく、周辺地域がロシアの「重荷」であるから彼らを切り捨てようという観念に立っていた。二月七日のソ連解体宣言時に中央アジア諸国の代表を招かずしてスラヴ三国のみで決定しようとしたのもそれと関係する。

(8) なお、これと類似した過程はコメコン改組交渉においても見られた。一九八九―九〇年に冷戦が終焉に向かうなかで、コメコンもワルシャワ条約機構も従来通りの形での存続はありえないことが明白となったが、それらを単純に解散するのではなく、何らかの後継組織を創設することによって「欧州共通の家」創設へのステップとしようとする試みは一九九一年初頭まで続いていた。しかし、先ず東ドイツが西ドイツに「吸収合併」され、続いてハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキア三国が「抜け駆け」的なEC加盟を目指すようになったため、コメコン諸国総体としての市場経済化およびECへの接近という思惑は挫折し、コメコンは後継組織抜きに単純に消滅することとなった。藤澤潤「ソ連のコメコン改革構想とその挫折——一九九〇―九一年の域内交渉過程を中心に」『史学雑誌』第一三〇編第一号(二〇〇一年)。このプロセスはウクライナの「脱露入欧」選択による同盟条約挫折とパラレルである。

(9) Peter Reddaway and Dmitri Glinski, *The Tragedy of Russia's Reforms: Market Bolshevism against Democracy*, Washington, DC, 2001; 佐藤経明『ポスト社会主義の経済体制』(岩波書店、一九九七年)、西村可明『社会主義から資本主義へ——ソ連・東欧における市場化政策の展開』(日本評論社、一九九五年)、上垣彰「グローバル・リ

ベラリスム」とロシア——上からの啓蒙の実験」(村上勇介・仙石学編『ネオリベラリスムの実践現場——中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、二〇一三年)を参照。

(10) オルタナティヴ論、「歴史におけるE(もし)」、未練史観の関係および区別について、塩川伸明『20世紀史』を考える(勁草書房、二〇〇四年、第一章、「歴史の中のロシア革命とソ連」第八章、「歴史の中のロシア革命とソ連」)に関する若干の補足と反省(参照)。

(しおかわ・のぶあき) ロシア・旧ソ連政治史